

第4節 豊能町のまちづくり課題

1 少子高齢化への対応

本町の人口構造をみると、少子高齢化が進行しています。特に今後、大規模宅地開発地の住民が高齢期を迎えることから、急激に高齢化が進むものと予想されます。

このような状況に対応するためには、保健・医療・福祉の連携を強化し、子どもから高齢者まで健康に安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが重要となります。

「住民意識調査」においても、健康づくりや医療体制、高齢者福祉における施策の充実を求める声が多くなっています。

また、家族形態の変容が進み、家庭の保育力、教育力、介護力が低下しつつあり、これらを地域による支え合い・助け合いによって補うことも重要であり、少子高齢社会に対応した福祉施策や支援基盤の構築、地域における福祉活動の充実などを図ることが課題となっています。

2 人口減少社会への対応

平成17年に日本の総人口が減少に転じ、本格的な人口減少社会へと進むなか、本町においてもすでに総人口の減少が続いています。

この傾向に歯止めをかけるためには、これまでの定住者を確保する観点に加え、多様なライフスタイルを求める都市住民やU・J・Iターン^{*}者などにねらいを定めた、新たな定住促進を図ることも重要となります。計画的な宅地整備や空き家などの住宅情報の積極的な発信、また、農林業などの地場産業を活用した体験型観光や地域資源の発掘と地域の受け入れ体制の整備、さらには、保健・医療・福祉施策、子育て支援策など、定住促進に向け町内外の居住者から選ばれるまちづくりを進めていくことが課題となっています。

また、人口減少は地域の活力の低下にもつながるため、まちの活力を創造する人づくりも重要な課題となります。一方、社会を支える生産年齢人口が減少することにより、本町の基礎的税収に影響が及ぶことも考えられ、財政基盤を整えていくことも緊急の課題となっています。

* U・J・Iターン：Uターンとは、都会に出た後、出身地に戻ること。

Jターンとは、都会に出た後、出身地の近隣地域に戻ること。

Iターンとは、出身地に関わらず、住みたい地域を選択し、移り住むこと。

3 行財政運営の健全化

地方分権の進展により「自己決定・自己責任」の原則が求められる一方で、国、地方を通じて財政は危機的状況にあることから、これまでのように国からの財政支援が期待できない状況にあります。本町においても、危機的な財政状況を改善するため、行財政改革への取り組みを進めていますが、国からの財政支援が削減されていくなか、深刻さをましています。

そのなかで、住民ニーズやまちづくり課題への対応を図ることが求められています。「住民意識調査」においても「行財政運営の健全化」については施策の充実を求める声が多くなっており、今後ますます効率的な行政運営や財政的自立などを志向し、事業の整理・合理化や職員数の適正化など行財政運営の健全化を進めていくことが課題となっています。

4 自然景観・田園風景の保全

本町の最大の魅力は、山々や田園から形成される自然景観・田園風景であり、住民にとって、また訪れる人にとっても、かけがえのない財産となっています。しかし、ゴミの不法投棄をはじめ、地球温暖化や酸性雨など、すべての生き物の生命活動に深刻な影響を与える環境汚染問題が身近に迫ってきており、行政をはじめ、企業や各家庭における環境問題への取り組みは緊急な課題となっています。

「住民意識調査」においても「緑地や田園風景を大切にしたみどり豊かな自然を活かしたまち」を希望する声が多くなっています。まちを彩る美しい自然景観・田園風景を保全していくためにも、住民一人ひとりが環境や景観保全に強い関心をもち、家庭や地域、職場などにおいて、リサイクルやごみの減量化、資源の節減など環境に必要以上に負荷を与えないための努力と工夫を行うとともに、環境や景観保全に向けた活動への住民参画をさらに促していくことが課題となっています。

5 既存ストックの見直し・維持・整備

本町には、教育関係や保健福祉関係などの公共施設をはじめ、これまでのまちづくりのなかで整備されてきた公共交通基盤など、多くの既存ストックがあります。財政状況が危機的な状況のなか、これら既存ストックの効率的・効果的な利活用により、住民サービスを向上させていくことは重要なこととなります。しかし、公共施設の中には、老朽化が著しく、大規模改修や建て替えを必要とする施設も多くあり、見直しを含めたあり方の検討が必要となっています。

また、既存の公共交通についても、広域圏につながる主要幹線道路や町内の生活圏道路網の維持・整備を推進することが課題となっています。さらに、町内の主要な公共交通機関である路線バスや鉄道についても利用者数の減少などがみられ、不採算路線における効率的かつ持続可能な公共交通のあり方を検討する必要が生じています。「住民意識調査」においても「公共交通の整備」については施策の充実を求める声が多くなっており、既存ストックを十分に活用し、住民サービスの向上を図る観点からも、既存ストックの見直し・維持・整備をしていくことが課題となっています。

6 次代を担う「人材」の育成

人口減少によるまちの活力低下が懸念されるなか、本町においても、地域づくりや生涯学習、伝統文化の伝承など、社会的に必要とされる分野での人材の発掘と育成が重要となっています。

学校教育などについては、少子化への対応や学力の向上、いじめ・不登校などへの対応、家庭の教育力の向上、子どもの安全対策など様々な課題があり、既存の取り組みを活かしつつ、学校・家庭・地域などが連携を図り、社会全体の協働体制により、総合的に取り組む必要があります。

一方、今後、団塊の世代が高齢期を迎えることとあわせ、住民の生きがいづくりとして、生涯学習や生涯スポーツは重要なものとなります。また、生涯学習などによって身に着けた知識や経験、技術は、子どもたちへの育成や地域活動の活発化にも活用できるため、多様な住民ニーズに対応できる環境づくりを進めていくことが課題となっています。

7 まちの元気づくり

本町は、大都市近郊のベッドタウンとして大規模な宅地開発のもと発展してきました。そのため、就業者の多くは、大阪都心部や豊中市、池田市、兵庫県川西市などへ通勤しています。本町の地域産業としては古くからの農林業が主となっていますが、少子高齢化に伴い、担い手不足が深刻化しています。しかし農林業は国土を保全し、景観形成や減災の役割をも担うため、農林業など生産基盤の整備や従事者の育成・確保、地場産品の付加価値化や主産地形成などの農林業の振興を図ることも必要となっています。

また、「住民意識調査」においても「買い物などがしやすい、便利な生活空間があるまち」を希望する声が多くなっています。箕面有料道路（箕面グリーンロード）の開通や新名神高速道路箕面インターチェンジの完成にあわせ、まちの活力向上に向けた周辺地域の有効活用を図っていくことが課題となります。

一方、本町には妙見山に連なる自然をはじめ、全国的にも稀な多尊石仏や、中世の城郭跡、キリスト教大名高山右近の生誕地などの歴史・文化資源があります。また、高山真菜や高山ごぼうなどの「なにわの伝統野菜」など、地域資源が数多くあります。これらの地域資源や新たな地域資源を発掘し、まちの活力につなげていくことも重要なこととなります。

8 住民と行政との協働によるまちづくりの推進

本町を住民が誇り、愛着を持って暮らすことができるまちとするためには、私たち自身が、私たち自身による私たちのためのまちづくりを進めることを通じて、まちへの誇りや愛着を醸成していくことが重要な視点となります。「住民意識調査」においても40歳代から50歳代の地域活動への参加意向が高くなっています。意識の高い住民の力をまちづくり活動につなげていくことが必要となっています。

また今後、団塊の世代が高齢期に入ることから、地域では様々な技能を持った方々の活躍が期待されます。これら多くの力をまちづくりへと活かすためにも、参加のためのきっかけづくりや仲間づくりのための場づくり、まちづくり活動に関する情報提供などの基盤を充実していくことが課題となっています。

9 広域連携による行政の推進

本町ではこれまで、近隣自治体との連携を通じ、救急医療体制の整備やごみ焼却施設の整備などを進めてきました。しかし、住民の生活圏の拡大や、地方分権がますます進み、市町村合併の推進や道州制の導入が検討されるなか、さらなる広域行政の可能性を模索していくことが必要となっています。「住民意識調査」においても医療・福祉サービスや消防・救急活動については、広域による対応を求める声が多くなっており、また合併についても選択肢として必要との声が多くなっており、これらについて豊能・三島地域や猪名川流域の近隣自治体などとの継続的な協議を進めていくことが求められています。

